【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　茂森　拓
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺３丁目９番５号
【電話番号】	０９６（３８１）５８７１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　渡辺　宏之
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺３丁目９番５号
【電話番号】	０９６（３８１）５８７１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　渡辺　宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス　東京支店 （東京都中央区新川２丁目９番６号） 株式会社ヤマックス　福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前１丁目18番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） （注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,818,375	9,094,064	26,148,673
経常利益	（千円）	1,436,485	907,040	2,945,095
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	976,794	368,191	2,070,972
中間包括利益又は包括利益	（千円）	994,542	405,059	2,117,702
純資産額	（千円）	9,034,393	9,892,890	10,157,553
総資産額	（千円）	17,405,701	15,456,503	16,814,469
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	100.77	37.98	213.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	52.0	64.1	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	23,697	261,037	1,003,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△76,221	△109,978	△690,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△574,106	△596,554	△735,791
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,495,406	1,253,295	1,698,790

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、中東地域の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動や物価上昇の継続、金融政策の動向を受けた金利・為替相場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2025年６月に閣議決定された「第一次国土強靭化実施中期計画」の着実な推進を行うため、国土交通省の2026年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、防衛省の2026年度当初予算も前年度比3.9%増となっております。また、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も依然として多く計画されております。加えて、令和８年熊本地震により、被災地域ではひび割れや路面の不陸などの被害が確認されるとともに、断水をはじめとするライフラインにも支障が生じ、社会活動に影響を及ぼしました。現在も復旧に向けた対応が進められているものの、地域によっては引き続き影響が残っており、今後の復旧状況を注視していく必要があります。こうした中、建設業界全体において、建設現場における慢性的な人手不足は引き続き大きな課題であり、これに対して省人化・施工効率化を可能とするプレキャスト工法の需要は今後さらに高まるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、プレキャスト工法の優位性を最大限に活かした提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでおります。また、防衛省関連施設整備への需要拡大を見据え、「防衛チーム」を中心にグループ全体で連携を図り、防衛省関連事業への対応強化を進めております。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金上昇に加え、原材料・資材価格および各種経費につきましても、物価上昇の影響による価格上昇や高止まりが継続するものと想定しております。このようなコスト上昇局面におきましては、生産性向上や原価低減活動を通じた利益の改善に努めるとともに、適正な価格転嫁にも継続的に取り組み、収益力の強化を図っております。更に、令和８年熊本地震による被災地域への迅速かつ安定的な製品供給を社会的使命と捉え、今後も継続的に取り組んでまいります。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億５千７百万円減少の154億５千６百万円となりました。これは主に、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額）が11億６千５百万円、現金及び預金が５億２千４百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億９千３百万円減少の55億６千３百万円となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が６億２千９百万円、未払税金（未払法人税等と未払消費税等の合計額）が３億７千４百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ２億６千４百万円減少の98億９千２百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が３億６千８百万円となった一方で、剰余金の配当が６億６千９百万円あったことで、利益剰余金が３億１百万円減少したことによるものであります。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、大型案件の反動や半導体工場の着工遅れなどを主要因として、土木用セメント製品事業および建築用セメント製品事業がともに端境期を迎えていることや、令和８年熊本地震の影響もあり、売上高は90億９千４百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は８億９千７百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は９億７百万円（前年同期比36.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、令和８年熊本地震による損失額を特別損失に計上した結果、３億６千８百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、他社との差別化要因である大型コンクリート構造物のプレキャスト化に関する技術提案力および営業力を活かし、設計折込の拡大に注力するとともに、収益基盤の強化に向け、中・小型製品群を中心とした一般製品の販売拡大にも積極的に取り組んでおります。また、災害関連事業、防衛省関連事業および民間事業に関する情報収集・分析を推進し、案件への対応力を高めることで、設計・営業活動の強化を図っております。加えて、自社製造品の売上割合を高めることで利益率の改善を進めるとともに、営業部門と生産部門との連携をより一層強化し、安定した製品供給体制の構築を図りながら、製造効率の向上および収益力の強化に努めております。

この結果、売上高は66億７百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は11億６千２百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、九州地区における半導体関連案件や再開発事業案件が年度後半以降に本格化することが見込まれるほか、沖縄地区における防衛省関連案件やホテル建設案件などを含め、今後複数年に亘って継続的な需要が期待される状況にあります。また、関東地区におきましても、マンション建設需要が年度後半以降増加傾向にあるものと見込んでおり、このような需要を的確に取り込みつつ、採算性や製造効率などを総合的に勘案し、最適な条件の案件を選別しながら受注拡大を図っております。加えて、土木用セメント製品事業との情報共有を強化することで、グループ全体として工場稼働の平準化および生産能力の最大活用を推進するとともに、製品品質に対する高い目標を維持し、ブランド力の向上にも取り組んでおります。

この結果、売上高は20億２千８百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益は２億８千１百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

③その他の事業

当中間連結会計期間の不動産関連事業におきましては、物価上昇の長期化に加え、住宅ローン金利につきましても今後さらなる上昇が想定されるなど、住宅取得環境は引き続き厳しい状況が続く中、顧客満足度の向上につながる商品およびサービスの提案に注力するとともに、お客様が自由に見学可能な非対面型見学システム「無人モデルハウス」を導入し、来場機会の拡大および営業効率の向上を図っております。また、好立地における自社分譲地販売や紹介受注の強化を推進することで契約率の向上に努めるほか、中古マンションを中心とした中古住宅再販事業への本格参入を進めるとともに、戸建住宅およびマンションにおける大規模リフォーム工事の積極的な受注活動を展開し、事業領域の拡大および収益基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は４億５千７百万円（前年同期比64.6%増）、営業損益は１千４百万円の損失（前年同期は４千２百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益や売上債権の減少などの増加要因があった一方で、配当金の支払額や仕入債務の減少、法人税等の支払額、棚卸資産の増加などの減少要因により、前連結会計年度末に比べ４億４千５百万円減少し、当中間連結会計期間末には12億５千３百万円（前年同期末は14億９千５百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、２億６千１百万円（前年同期は２千３百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少が６億２千９百万円、法人税等の支払額が４億１千２百万円、棚卸資産の増加が２億４千９百万円あった一方で、税金等調整前中間純利益が５億７千４百万円となったことや、売上債権の減少が11億６千５百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億９百万円（前年同期は７千６百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純増減額が７千９百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が２億４千５百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、５億９千６百万円（前年同期は５億７千４百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が６億６千９百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は２千７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は18億８千７百万円となっております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,580,000	11,580,000	－	－

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	11,580,000	－	1,752,040	－	142,286

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森　潔	熊本県熊本市東区	762	7.50
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	687	6.77
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海1-8-12	454	4.47
茂森　拓	熊本県熊本市中央区	411	4.05
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	400	3.94
ＵＢＥ三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	370	3.64
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.36
江田　幸雄	栃木県宇都宮市	231	2.27
共和コンクリート工業株式会社	北海道札幌市北区北八条西3-28	220	2.16
株式会社ナルックス	三重県三重郡川越町豊田500-1	200	1.97
計	－	3,975	39.17

（注）１．上記のほか、自己株式が1,432千株（12.37%）あります。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の所有株式数は、当社が導入した株式給付信託が所有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,432,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,128,200	101,282	－
単元未満株式	普通株式 19,200	－	－
発行済株式総数	11,580,000	－	－
総株主の議決権	－	101,282	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式454,100株（議決権4,541個）が含まれておりますが、当該株式については、議決権を行使しないものとします。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺３丁目９番５号	1,432,600	－	1,432,600	12.37
計	－	1,432,600	－	1,432,600	12.37

（注）株式給付信託が保有する当社株式454,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、如水監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,790	1,318,295
受取手形、売掛金及び契約資産	4,361,387	3,328,753
電子記録債権	754,701	621,653
商品及び製品	2,253,988	2,273,600
未成工事支出金	49,754	153,495
原材料及び貯蔵品	399,433	525,739
その他	89,890	191,274
貸倒引当金	△302	△262
流動資産合計	9,751,644	8,412,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,523	1,243,071
土地	3,346,150	3,346,150
その他（純額）	1,357,709	1,335,960
有形固定資産合計	5,917,383	5,925,182
無形固定資産	146,458	141,193
投資その他の資産		
投資有価証券	439,976	497,039
その他	572,723	494,255
貸倒引当金	△13,716	△13,716
投資その他の資産合計	998,982	977,577
固定資産合計	7,062,824	7,043,953
資産合計	16,814,469	15,456,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,613	1,534,009
電子記録債務	119,169	125,167
短期借入金	1,339,862	1,419,840
未払法人税等	450,000	210,112
賞与引当金	397,608	339,610
役員賞与引当金	72,000	－
災害損失引当金	－	98,955
その他	915,480	576,978
流動負債合計	5,463,733	4,304,673
固定負債		
長期借入金	429,812	429,908
役員株式給付引当金	157,030	190,085
退職給付に係る負債	320,518	322,776
その他	285,821	316,169
固定負債合計	1,193,182	1,258,939
負債合計	6,656,915	5,563,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	903,308	903,308
利益剰余金	7,798,709	7,497,177
自己株式	△489,986	△489,986
株主資本合計	9,964,071	9,662,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,170	229,317
退職給付に係る調整累計額	9,527	11,737
その他の包括利益累計額合計	198,697	241,055
非支配株主持分	△5,214	△10,704
純資産合計	10,157,553	9,892,890
負債純資産合計	16,814,469	15,456,503

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,818,375	9,094,064
売上原価	9,573,836	6,478,412
売上総利益	3,244,539	2,615,651
販売費及び一般管理費	※1 1,833,775	※1 1,717,992
営業利益	1,410,763	897,659
営業外収益		
受取利息	534	1,113
受取配当金	8,013	7,784
受取賃貸料	12,570	11,879
受取保険金	1,288	1,083
固定資産売却益	21,510	873
貸倒引当金戻入額	―	40
災害見舞金	―	7,355
その他	2,438	2,250
営業外収益合計	46,355	32,380
営業外費用		
支払利息	10,503	12,925
手形売却損	1,706	3,617
固定資産除売却損	3,842	2,179
その他	4,580	4,275
営業外費用合計	20,633	22,998
経常利益	1,436,485	907,040
特別損失		
災害による損失	―	※2 332,074
特別損失合計	―	332,074
税金等調整前中間純利益	1,436,485	574,965
法人税、住民税及び事業税	387,279	175,165
法人税等調整額	74,493	37,098
法人税等合計	461,773	212,264
中間純利益	974,712	362,701
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2,081	△5,490
親会社株主に帰属する中間純利益	976,794	368,191

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	974,712	362,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,307	40,147
退職給付に係る調整額	2,521	2,210
その他の包括利益合計	19,829	42,358
中間包括利益	994,542	405,059
（内訳）		
非支配株主に係る中間包括利益	△2,081	△5,490
親会社株主に係る中間包括利益	996,623	410,549

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,436,485	574,965
減価償却費	189,536	198,276
有形固定資産除売却損益（△は益）	△17,668	1,306
災害による損失	－	332,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,519	5,477
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,928	33,055
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,211	△57,997
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△81,360	△72,000
受取利息及び受取配当金	△8,548	△8,897
支払利息	10,503	12,925
売上債権の増減額（△は増加）	466,612	1,165,682
棚卸資産の増減額（△は増加）	△404,130	△249,658
仕入債務の増減額（△は減少）	△550,969	△629,606
その他	△515,500	△424,901
小計	560,621	880,663
利息及び配当金の受取額	8,093	8,706
利息の支払額	△10,650	△13,563
法人税等の支払額	△534,367	△412,927
災害による損失の支払額	－	△201,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,697	261,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	78,000	79,000
有形固定資産の取得による支出	△232,579	△245,615
有形固定資産の売却による収入	94,900	973
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,240
貸付金の回収による収入	432	348
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△35
その他	△15,728	56,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,221	△109,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	80,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,010	△199,926
配当金の支払額	△582,744	△669,723
その他	△1,351	△6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,106	△596,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△626,629	△445,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,036	1,698,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,495,406	※ 1,253,295

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	247,387千円	29,529千円
受取手形裏書譲渡高	57,699	―

2　電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	1,455,576千円	1,089,363千円
電子記録債権裏書譲渡高	―	13,352

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	471,239千円	362,490千円
貸倒引当金繰入額	1	―
給与手当	504,691	513,880
賞与引当金繰入額	165,911	137,414
役員株式給付引当金繰入額	8,928	33,055
退職給付費用	23,990	24,277

※２　令和８年熊本地震災害による損失額を計上しており、その内訳は、棚卸資産廃棄損、原状回復費用、操業停止固定費等であります。

3　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は、下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,560,406千円	1,318,295千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△65,000	△65,000
現金及び現金同等物	1,495,406	1,253,295

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	582,744	58.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金20,537千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	669,723	66.0	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金29,970千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,675	5,115,866	12,540,542	277,833	12,818,375	－	12,818,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,019	1,019	－	1,019	△1,019	－
計	7,424,675	5,116,886	12,541,561	277,833	12,819,395	△1,019	12,818,375
セグメント利益又は損失（△）	1,502,336	458,036	1,960,372	△42,581	1,917,791	△507,027	1,410,763

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△507,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,607,969	2,028,654	8,636,623	457,440	9,094,064	－	9,094,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,314	1,314	－	1,314	△1,314	－
計	6,607,969	2,029,969	8,637,938	457,440	9,095,378	△1,314	9,094,064
セグメント利益又は損失（△）	1,162,873	281,729	1,444,603	△14,157	1,430,445	△532,786	897,659

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△532,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	7,424,675	325,876	7,750,552	277,833	8,028,386
一定の期間にわたり移転される財	－	4,789,989	4,789,989	－	4,789,989
顧客との契約から生じる収益	7,424,675	5,115,866	12,540,542	277,833	12,818,375
外部顧客への売上高	7,424,675	5,115,866	12,540,542	277,833	12,818,375

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計		
一時点で移転される財	6,607,969	247,589	6,855,559	457,440	7,312,999
一定の期間にわたり移転される財	－	1,781,064	1,781,064	－	1,781,064
顧客との契約から生じる収益	6,607,969	2,028,654	8,636,623	457,440	9,094,064
外部顧客への売上高	6,607,969	2,028,654	8,636,623	457,440	9,094,064

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	100円77銭	37円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	976,794	368,191
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	976,794	368,191
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,693	9,693

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に株式給付信託が保有する当社株式を含めております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該株式の期中平均株式数は、354千株及び454千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ヤマックス
　取締役会　御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯村　光敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島　武文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。